

情報通信技術を活用した地域社会開発事業モデルの提案  
ミンダナオ地域に対し情報通信技術を活用した遠隔社会開発を提案する

芝崎芳生

(学籍番号 202D0190)

1. 研究の目的と方法

2000年7月、九州・沖縄サミットが開かれ「IT憲章」が採択された。日本政府は情報通信格差を解消するため、アジアを中心に、5年間で150億ドルのODA（無償資金）を拠出することを約束した。それを踏まえ日本のコンサルタントがプロジェクト形成の可能性を探るため各国に送り込まれた。調査結果は「情報通信網の整備が先決」であった。一方各国から日本政府にプロジェクトの要請が上げられたが、ほとんどが通信網の整備であり、とくに経済効果を優先するため、都市部の改善が中心となり、地方の開発は含まれていなかった。また、事業内容や目的が不明瞭で満足できる内容ではなかったものでほとんどが不採択であった。ITの課題は途上国の地域開発である。

筆者は2002年8月、フィリピン大学社会福祉地域社会学部(CSWCD)のスクーリングに参加、パンガシナン地方のANDAで初めて地方の開発に触れた。ここではCSWCDから派遣された学生が住民と共に暮らしていた。住民の組織化は進んでいて参加型開発がPRAやPLAで行なわれていた。しかし若い学生と年配の住民組織(PO)リーダーとの間にジェネレーションギャップを感じた。そこを埋める新しい方法を考えた。前日見学したマニラ市街の貧困地区では各部屋にテレビがあった。フィリピン人のテレビ好きは国民性でもあると感じた。

研究目的として、映像を取り入れた参加型開発を地域開発に普及したいと考えた。さらに追求課題として、その手法を情報通信技術の地方開発事業モデルに格上げできないか考えた。上記ITプロジェクトの不採択は情報通信網の拡大だけで事業内容が伴っていないことが原因であった。そのため、地域開発優先の事業内容を目指した。課題実現の方法としては、従来から行なわれている参加型手法(PLA等)に住民によるビデオドキュメンタリー制作(参加型ビデオ, PV)を合体し、地域の活性化を図る地域開発事業モデルをつくりあげ、JICAの草の根協力事業に応募し具体的な実例を示すことである。

尚、アペンディックス2. 事業のプロポーザルは具体的な事業を作る際のモデルケースとしてまとめた。現在、本事業モデルを手本に、具体的な事業として、ソニー(株)国際協力部から「住民組織の組織力強化を通じた、マニラ湾周辺地域の環境保全/改善および住民の生活向上プロジェクト」のテーマでJICAに事業提案されている。(2004.7.14現在)

## 2. 論文の構成

### 第1章 問題と提案

#### 第1節 情報格差

#### 第2節 提案理由

### 第2章 予備調査

#### 第1節 地域の事例

#### 第2節 実施機関

#### 第3節 援助機関

### 第3章 考察

### 第4章 事業提案

### まとめ

#### 謝辞

#### 注

#### 参考文献

#### 資料

アペンディックス1. 関心表明書

アペンディックス2. 事業のプロポーザル

アペンディックス3. 論文 (SAN ROQUE DAM: BOON OR BANE?)

アペンディックス4. **Technical Cooperation Project Proposal**

アペンディックス5. 事業実施の進捗状況

### 3. 論文の概要

世界の情報通信技術（IT）の発達は地域に経済格差を生じている。その格差の原因として3つ想定される。第一は、情報通信網のアクセスに格差がある場合（例えば、先進国と開発途上国、都市と地方）。第二は、人材育成の質の格差が有る場合（例えばインドのバンガロールのようにIT産業の重要拠点となる質の高い人材が得られる等）。第三は、地域が組織化され、住民や行政の管理体制に格差がある場合。3つのキーワードは「アクセス」「クオリティ」「マネジメント」である。一般的には開発途上国の地方（地域）が情報通信網の整備、質の高い人材の輩出、行政の支援から取り残されていると言えよう。それらの地方（地域）に住む人々は少なくとも世界人口の半数を越え、経済困難状態にあるものと推定する。従い、「情報通信網の整備」「人材開発」「住民の組織化」を途上国の地方（地域）に導入することは経済困難から脱却するための一つの方法と考えられる。

本論文の問題と提案は、上記に述べたように途上国の情報通信技術（IT）格差問題に対する提案である。途上国の情報通信網の整備は、国の開発計画に予定されるが予算の関係で地方は後回しになっているのが現状である。情報通信技術（IT）の活用領域に関しては、インターネットや携帯電話だけではなく放送やビデオ・プレゼンテーションまで広げ、地方に電話網や他の通信網がなくても、それらの情報通信技術（IT）を活用し、情報のアクセスや住民の組織化を通じ人材育成を行なう地域社会開発事業モデルを提案した。

予備調査では、パプアニューギニア、ベトナム、タイ、アラブ首長国連邦、フィリピン、インドネシア、中国等の国に赴き調査を行なった。

地域事例では、国の開発施策例として、パプアニューギニアとベトナムにおける地域向け放送局、タイの遠隔教育の現状を現地調査により紹介した。地域住民活動事例としては、バングラディッシュとペルーにおける情報通信状況とバングラディッシュにおける参加型ビデオ（Participatory Video以下PVと記す）の事例を文献・資料から紹介した。人材育成の重要性を示唆する内容としては、アラブ首長国連邦のラスアルハイマーを現地調査により紹介した。さらに、今までの実務経験から世界銀行の人材開発と遠隔教育に向ける施策について紹介した。

先行事例としては、途上国の情報通信技術（IT）が駆使できる機関として、フィリピン大学の社会福祉地域開発学部（CSWCD）を選び、提案の活動拠点として機能させるための調査を行なった。さらに提案実施の資金調達方法を考察するため、インドネシアの事例として情報通信技術（IT）を含む地域案件に、ODA利用の可能性を政府関係者からヒヤリングし、本事業実施の資金調達を「JICA草の根技術協力事業資金」に焦点を絞った。

以上の調査で得られた知見は、情報通信技術（IT）の技術を中心とした提案ではなく、開発専門家が地域にすんなり入り込む「利用技術」としての参加型ビデオ（PV）を提案の基本とした。

考察では、フィリピン大学のCSWCDにPV技術研修センターの機能を持たせることを前提条件に、以下のような5段階分析（余語、1983）を行なった。

レベル-① ミンダナオ支援パッケージの支援

レベル-② 島嶼国として情報、輸送などのアクセス改善

レベル-③ 住民組織の形成

レベル-④ 住民組織の経済格差

レベル-⑤ 貧困の度合い

提案の最終目標は貧困の削減とし。中間目標は、住民組織の形成、さらにPOリーダーの育成とした。提案モデルの事業名称は「参加型開発実践のビジュアルメディア化によるミンダナオ地域開発支援プロジェクト」とした。提案内容は以下の通りである。

① 事業の背景と必要性は：紛争、危険地域であるミンダナオARMM地区は全ての開発から立ち遅れている。種族や宗教を越えた開発支援が必要となっている。日本政府は、ミンダナオ支援パッケージ（基礎的生活条件の改善、平和構築、テロ対策関連の人材育成、警察能力の向上）を政府間で取り交わしている。

② 事業のねらいは：フィリピンで、すでに行なわれている参加型開発手法をベースに、ICTの開発手法を検討した結果、「PVの開発手法」を、住民の組織化に応用し、遠隔で地域開発を行なうことがねらい。PVとは、参加型ビデオ（Participatory Video）の意味である。

③ 事業の目標は：地域住民組織（PO）のリーダーにPVの手法を導入（リーダーの意識改革）。POリーダーの村で住民を動員し、村の共有問題を抽出し、ビデオドキュメントとして参加住民で映像制作する。出来上がった映像を住民に対話形式で見せ意識化を図る。中間目標を「住民の開発に対する意識化」とし、最終目標は、住民参加の開発が進み貧困の削減とした。

以上が提案の骨子であるが、特に強調したい点は「外部専門家が地域に派遣されなくても、地域のPOリーダーがPV技術をCSWCDで習得し、PVの活用を住民に広め、住民に開発の「気付き」を促す」ことである。提案は5段階のレベル②とレベル③の間が目標の到達地点として想定している。しかし提案の全体像を知らしめるために、レベル⑤を目標とした提案内容（貧困の削減）を設定した。

懸案事項としては、JICA提案フォームにある「A.事業（プロジェクト）計画」に上記の5段階分析を含み、問題（目的）の本質を明らかにする提案フォームが望ましいと考えた。本提案はJICA提案フォームに忠実に従い作成した。従い、新たな提案フォームの改善は今後の課題とした。

以上